

Digest of Science of Labour

労働の科学

労研創立
100周年
1921→2021

2021

June

Vol. 76, No. 6



特集

働く女性にエールを送ろう

世界の目標・水準を日本のあたりまえに—ジェンダー平等社会の実現を／寺園通江
世界で出会った参加型職場改善活動に取り組む人々／長須美和子
働きづらさを乗り越えてより豊かに生きるために／平山知子

連載

漂流者たち クミジョの肖像④
本田一成

巻頭言

調査研究成果の公表・提供方法の提案
角田信之

新連載 芸能従事者の今①
森崎めぐみ

労研アーカイブを読む⑥⑧／⑥⑨
椎名和仁／岸田孝弥

労働の科学

2021
June
Vol. 76, No. 6

巻頭言

俯瞰（ふかん）

創立百年——これからの労研の役割とあり方⑥
調査研究成果の公表・提供方法の提案

角田 信之 [日本生産性本部 参与]

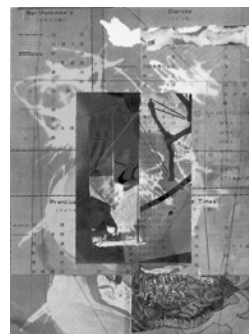
1

表紙作品：山本美智代

「生命と科学」

プリント+コラージュ（15×23cm）

表紙デザイン：大西文子



働く女性にエールを送ろう

世界の目標・水準を日本のあたりまえに

～ジェンダー平等社会の実現を～

..... [全国労働組合総連合 女性・社会保障局] 寺園 通江 4

世界で出会った参加型職場改善活動に取り組む人々

..... [慶應義塾大学経済学部] 長須 美和子 8

働きづらさを乗り越えてより豊かに生きるために

..... [あかしあ法律事務所] 平山 知子 13

Graphic

広がる参加型職場環境改善 6 [見る・活動](125)

..... 仲尾 豊樹 口絵

Series

芸能従事者の今 (1)

芸能従事者の安全衛生の実態

..... 森崎 めぐみ 18

Series

チャレンジ!SDGs (2) SDGsは「パーパス」を明らかにすることから始めよ	泉 貴嗣	22
ILOインド・南アジア こぼればなし (3) 電子廃棄物リサイクル職場から	川上 剛	24
労研アーカイブを読む (68) PCBによる曝露事例	椎名 和仁	28
「#教師のバトン」で伝わる (3) 教職員の過酷な勤務環境	藤川 伸治	33
労研アーカイブを読む (69) 労働者の意識を測る 高度成長時代の労働者の意識	岸田 孝弥	36
漂流者たち クミジョの肖像 (4) クミジョ研究はなぜ存在しないのか(3).....	本田 一成	44
清水を育てた風土 大原孫三郎と清水安三(4)	兼田 麗子	46
凡夫の安全衛生記 (53) 「至らなさに気付く」安全衛生巡視について思う	福成 雄三	52

Column

産業安全保健エキスパート 座談会報告 先輩エキスパートたち, 思いを語る	濱田 一宏, 中野 和幸, 江口 剛史, 岡本 隆之	48
休息時間を法制化しよう 副題: 過剰な長時間労働を抑制するもう一つの仕組み	寺内 宏伸	54
BOOKS 『建設現場で 製造現場で 聴く力が職場を変える!』 よりよい聴き手になるためのヒントが満載	草開 文緒	61
労働科学のページ		62
次号予定・編集雑記		64

調査研究成果の公表・提供方法の提案

角田 信之

当研究所が7月1日に百周年を迎えたこと、誠に喜ばしく、関係者各位に敬意を表し、御礼申し上げます。また、私も理事の一員であることを誇らしく思っています。外部理事ですから四半期毎に開催される理事会と本誌「労働の科学」から研究所の活動状況を確認している立場にあります。

この度、事務局から「これからの労研のあり方について」の執筆を依頼されました。本誌の読者は自治体・民間企業・労働組合の労働安全・健康管理担当及び産業安全・公衆衛生領域の研究者・学生、医師・弁護士、関係団体等幅広い方々と聞いています。公益財団法人として広く公に貢献する組織の機関誌として、価値ある情報を提供している本誌の巻頭言に相応しいか分かりませんが、私がコンサルティング部門に所属した経験に基づき、研究所のウェブサイトで公表しているミッションや事業報告を踏まえて、財団の事業拡大と維持会員の増大に資すると思われる提案をさせていただきます。

当財団は維持会員の会費・国庫補助金に加えて公的機関や大手企業を中心とした組織からの受託研究が、財団を運営する収入源となっています。受託研究テーマは労働に関するものであることから、どこの組織であっても興味深い価値あるもので、事業会社にとっては、研究のプロセスも含めた研究結果は参考になり、

入手したいものであると思います。調査研究は経験豊かな研究員が対応して、質の高い報告書を作成しています。多くの時間を掛けた成果物は調査研究の発注者である組織に属します。発注者が公的団体であっても、その全ての内容を一般の民間事業者公表することはありません。

民間の事業者は経験をしたことのない想定外（コロナ禍）の社会の変容に対応しなければならぬ状況ですから、リアルタイムの研究プロセスや成果に価値を見いだす時代であると共に、自分たちにとって必要な情報は、整理してオーソライズされた情報を提供してもらうことで、活用するタイミングを逸してしまう恐れがあります。従って欲しい情報はリアルタイムに、ウェブを利用して、自ら情報を探し出すことに注力していると思います。このような状況を考慮すると研究所の調査研究の成果を早く、リアルな生情報を十分な情報セキュリティ対策をして、ウェブ上で開示する方策を検討する必要があります。研究成果の公表・提供は、課題が多いと思いますが、クライアントの多くは公的機関や大手の事業会社でありますから、固有な機密情報や個人情報を含むものは無理であっても、研究成果を広く公にして、公共の福祉に貢献したいと考える組織も多いと思います。

研究成果の公表対象組織は発注者の了



つのだのぶゆき
日本生産性本部 参与
日本消費者協会 理事
日本マテリアル・ハンドリング協会 理事
大原記念労働科学研究所 理事

解を取り、クロズドなメンバーに対して、有償の提供も視野に入れ検討することによって実施できる可能性があると思います。研究所のコアコンピタンスの調査研究の成果はウェブを活用して、より早く、よりリアルに公表・提供する方法の検討は、発想の転換に繋がると考えます。

また、研究テーマによってはクラウドファンディングのように、共同研究の事業者を募ることによって、調査研究の付加価値を高められるかもしれません。当財団のミッションであり、強みである労働に関する基礎研究に多くの組織が参画できる環境を整える事は、財団の事業拡大と維持会員の増大に資する、新たな視点を見出すと考えます。今後の組織運営に少しでも役立てば、幸いに存じます。